

プログラム

- 13:30 - 13:40 **主催者挨拶**
片山 さつき 内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革、男女共同参画）、
女性活躍担当、まち・ひと・しごと創生担当
- 13:40 - 14:10 **基調講演**
テーマ：これからの地域社会と地方分権改革
神野 直彦 地方分権改革有識者会議 座長
日本社会事業大学 学長
東京大学 名誉教授
- 14:10 - 14:20 **地方分権改革推進 MVP 授与**
- 14:20 - 14:40 **取組事例紹介**
木本 美喜 鳥取県福祉保健部 子育て王国推進局長
藤道 健二 萩市長
- 14:40 - 15:00 **休憩**
- 15:00 - 16:30 **パネルディスカッション**
テーマ：提案募集方式と住民の声を生かした地域の課題解決そして活性化
- パネリスト（五十音順）
 - 浦崎 太郎 大正大学 地域構想研究所 教授
 - 桑原 悠 津南町長
 - 佐藤 克也 西予市消防本部 消防長
 - 勢一 智子 西南学院大学 法学部教授
 - 玉沖 仁美 株式会社紡 代表取締役
 - コーディネーター
 - 丸山 実子 時事通信社 内政部長

地方分権改革 シンポジウム

地方の提案で国の制度が変わる

開催日

平成31年3月22日(金)

時間

13:30~16:30（開場12:00）

会場

大手町サンケイプラザ4階ホール
東京都千代田区大手町1-7-2

内閣府 地方分権改革推進室

所在地 〒100-8970 東京都千代田区霞が関3丁目1番1号 中央合同庁舎4号館



「地方分権改革」の詳細は、公式ウェブサイトでもご覧になれます。
<https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/>



Twitter 「地方分権改革推進室」
https://twitter.com/cao_bunken/



Facebook 「地方分権改革推進室」
<https://www.facebook.com/cao.bunken/>



主催  内閣府

ご参加の皆様へ

地方分権改革の推進は、地域が自らの発想と創意工夫により課題解決を図るための基盤となるものであり、地方創生の極めて重要なテーマです。

平成31年は地方分権改革に関する衆参決議から26年、提案募集方式も6年目を迎えます。これまでの取組を振り返り、提案募集方式の成果を踏まえながら、地方分権改革を今後の地域づくりに生かしていく必要があります。

本日のシンポジウムが、地域分権改革・提案募集方式について、多くの自治体関係者や住民の皆様のご関心を高め、参加していただくきっかけとなれば幸いです。

主催者挨拶

片山 さつき

内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革、男女共同参画）、女性活躍担当、まち・ひと・しごと創生担当



基調講演

神野 直彦

地方分権改革有識者会議 座長／日本社会事業大学 学長／東京大学 名誉教授

1946年生まれ。1969年東京大学経済学部卒業。日産自動車株式会社勤務を経て、1978年東京大学大学院経済学研究科修士課程修了、1981年同大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。専門は財政学、地方財政論。大阪市立大学助教授、東京大学大学院教授などを経て、2009年より東京大学名誉教授。2017年より日本社会事業大学学長。現在、税制調査会会長代理、社会保障審議会年金部会会長、地方分権改革有識者会議座長など多数の審議会等委員を務める。

著書に『地域再生の経済学』（中公新書）、『「分かち合い」の経済学』（岩波新書）、『経済学は悲しみを分かち合うために』（岩波書店）などがある。



取組事例紹介

木本 美喜

鳥取県福祉保健部
子育て王国推進局長



鳥取県鳥取市生まれ。鳥取県に採用され、福祉保健部児童家庭課を振り出しに、総務部、企画部、生活環境部、農林水産部、教育委員会事務局などで勤務。2016年子育て応援課長を経て、2017年より現職。

藤道 健二

萩市長



1959年萩市生まれ。1983年一橋大学経済学部卒業。同年株式会社日本長期信用銀行入行。1999年中小企業金融公庫（現（株）日本政策金融公庫）に転籍し、2017年3月から現職（現在1期目）。現在、全国中山間地域振興対策協議会副会長、山口県水源林造林協議会会長、山口県離島振興協議会会長、山口県過疎地域対策促進協議会会長などを務める。

地方分権改革推進MVP授与

地方分権改革に関する提案募集において、提案の掘り起こしや提案実現後の取組など、地域の実情を踏まえた独自の工夫に努め、他の地方公共団体等の模範となるような功労が認められた者にMVPを授与し、広く周知することにより、提案募集方式の一層の普及や改革の参加者の拡大に資することを目的として実施しています。

MVP

対象団体	タイトル
萩市	住民に身近な薬局の存続に向け、へき地の薬局の管理薬剤師の兼務許可について提案
鳥取県福祉保健部 子育て王国推進局子育て応援課	病児保育の要件明確化による仕事と子育ての両立支援
西予市消防本部消防総務課	休日を含む24時間体制の救急業務を可能にし、地域住民の満足度向上に貢献

パネルディスカッション

● パネリスト（五十音順）

浦崎 太郎

大正大学
地域構想研究所
教授



1965年岐阜市生まれ。1989年広島大学大学院教育学研究科修了後、岐阜県内の高校で教壇に立つ。中学校や県博物館での勤務、まちづくり協議会の立ち上げ等、公私にわたって幅広い現場を経験し、学校と地域の連携について実践的に研究。2015年度文部科学省中央教育審議会学校地域協働部会専門委員を務め、2017年4月より現職。「教育による地域創生チーム」リーダーとして「地域との協働による高校改革の支援」、「高校・大学・地域の三者連携による人材帰帰」に関する調査研究や社会実装支援に尽力。

桑原 悠

津南町長



1986年津南町生まれ。2009年早稲田大学社会学部卒。東京大学公共政策大学院在学中、2011年長野県北部地震により被災した津南町のために政治家になることを決意。同年11月25歳で町議会議員当選。2015年町議会副議長。2018年7月、全国最年少町長として31歳で津南町長に就任。「希望と愛、参加できるまちづくり～未来をつくるこどもたちのためにいま、立ち上がろう」を政策のテーマに掲げ、まちづくりを進める。2児の母。

佐藤 克也

西予市消防本部
消防長



1961年生まれ。1983年東宇和事務組合消防本部（現西予市消防本部）採用。防災課長、消防総務課長を経て、2018年4月から現職。救急車空白時間帯が生じている地域に救急車を配備するべく努力。地方分権提案制度を活用して救急隊編成基準の緩和を実現し、市内の救急車空白時間を解消した。

勢一 智子

西南学院大学
法学部教授



1998年九州大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。同年に西南学院大学法学部専任講師に着任、同助教授を経て、2007年より現職。専門分野は、行政法、環境法、地方自治法。

第31・32次地方制度調査会委員、地方分権改革有識者会議議員、同提案募集検討専門部会構成員および同地域交通部会構成員、中央環境審議会臨時委員。日本自治学会理事。九州を中心に地方行政実務にも携わり、福岡県行政改革審議会委員、北九州市行財政改革懇話会委員、宮崎広域連携推進協議会委員などを務める。

玉沖 仁美

株式会社紡
代表取締役



幼稚園教諭を経て、1988年リクルート入社。地域コンサル事業に携わり、初代沖縄支局長を経て沖縄県に出向し若年失業対策に従事。リクルートじゃらんリサーチセンター初代センター長を最後に退職し2008年に株式会社紡を設立。2016年に株式会社しまつむぎを鳥根県の離島である隠岐の島町に設立。地域資源を活かした地域産品や観光事業の商品開発や人材育成、地域が主役の地域づくりを手掛ける。内閣府、総務省、農林水産省、国土交通省等、審議会委員などを務める。著書に失敗談も語った「地域をプロデュースする仕事」（英治出版）。

● コーディネーター

丸山 実子

時事通信社
内政部長



1993年時事通信社入社。内政部、大坂支社、香港支局、中国総局勤務の後、内政部副部長を経て現職。同部では厚生労働省や総務省などを取材、デスクとして地方自治体発のニュースを校閲。東京五輪・パラリンピック組織委員会のメディア委員会委員。